

経営成績に関する分析

2013年度の経営成績

2013年度における日本経済につきましては、金融政策・財政政策の効果や、円安による企業収益の拡大、消費税率引き上げ前の需要増などにより、景気は順調に回復してきております。一方、世界経済につきましては、欧州は持ち直しの動きを見せており、米国は緩やかな回復基調が継続しております。中国は景気減速が続いており、アジア地域においては一部地域の経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、5,692千台で前期比9.3%の増加となりました。完成車輸出は自動車メーカー各社が生産を海外へシフトしたこともあり4,632千台で前期比0.6%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,912千台で前期比3.8%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、世界的なパソコン需要の減少によるHDD（ハードディスクドライブ）の減産により受注が前期比で減少いたしました。

以上のように、経済環境は不透明な面もございましたが、国内・海外での売上の増加と円安という経営環境のもと、売上高は569,711百万円（前期比12.2%増）となりました。また収益面では、営業利益は37,480百万円（前期比24.8%増）、経常利益は41,436百万円（前期比18.7%増）、当期純利益は24,677百万円（前期比21.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、43,798百万円で前期と比べ14,575百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加し、運転資金が減少したことによるものです。投資活動の結果支出した資金は、27,914百万円と前期と比べ1,214百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,200百万円の支出超過となり、前期と比べ5,888百万円の支出増加となりました。これは主に借入れの返済によるものです。

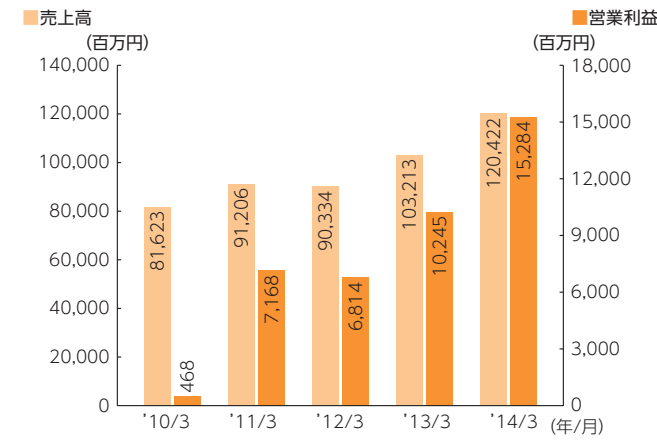
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは15,883百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ4,984百万円増加し、61,993百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は61,013百万円と前期末に比べて10,944百万円減少しました。

2013年度の事業別セグメント概況

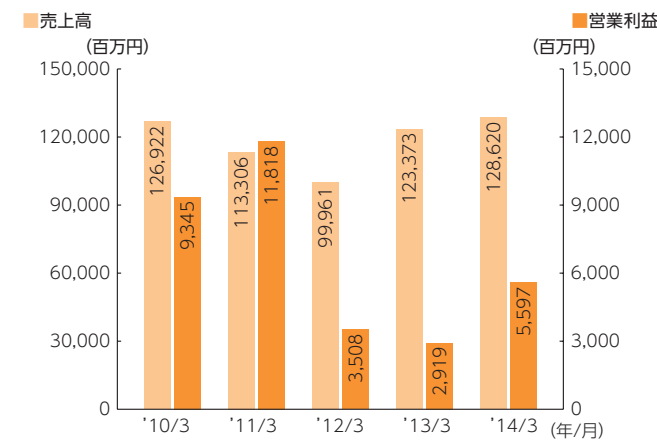
【懸架ばね事業】

懸架ばね事業は、自動車生産が国内と、北米・中国などの海外で増加したことにより、売上高が120,422百万円（前期比16.7%増）、営業利益が15,284百万円（前期比49.2%増）となりました。



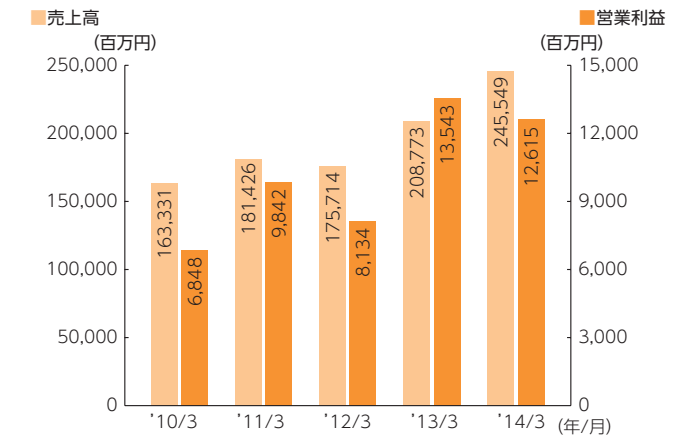
【精密部品事業】

精密部品事業は、HDDの減産がありながらも、国内・海外での自動車生産の増加と、為替影響もあり、売上高が128,620百万円（前期比4.3%増）、営業利益は5,597百万円（前期比91.7%増）となりました。



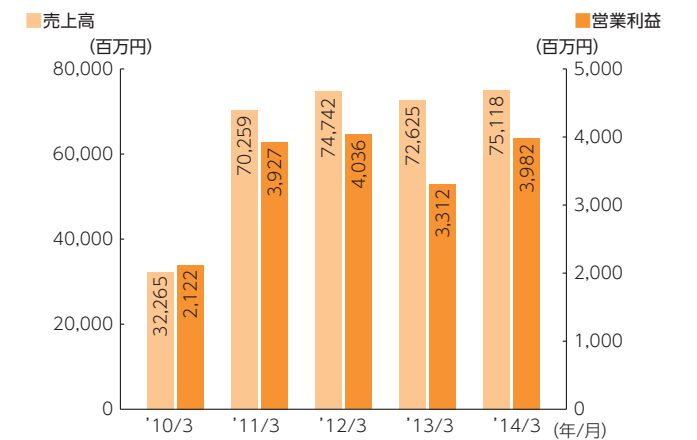
【シート事業】

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内・海外で増加したことにより、売上高が245,549百万円（前期比17.6%増）となりましたが、営業利益は中国新会社の立ち上げ費用の影響などがあり12,615百万円（前期比6.9%減）となりました。



【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業は、国内景気の回復傾向を受けて、売上高は75,118百万円（前期比3.4%増）、営業利益が3,982百万円（前期比20.2%増）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	57,137	62,256
受取手形および売掛金	109,535	126,652
商品および製品	13,463	14,228
仕掛品	8,492	8,355
原材料および貯蔵品	10,075	11,105
部分品	3,204	3,549
繰延税金資産	4,296	4,251
その他	15,773	19,880
貸倒引当金	△ 63	△ 105
流動資産合計	221,914	250,175
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	118,768	125,626
減価償却累計額	△ 75,878	△ 78,992
建物および構築物(純額)	42,890	46,633
機械装置および運搬具	193,476	201,818
減価償却累計額	△ 155,254	△ 160,385
機械装置および運搬具(純額)	38,222	41,432
土地	31,713	32,166
リース資産	3,942	3,384
減価償却累計額	△ 2,024	△ 1,890
リース資産(純額)	1,917	1,493
建設仮勘定	7,469	8,911
その他	51,982	55,658
減価償却累計額	△ 45,354	△ 48,713
その他(純額)	6,627	6,945
有形固定資産合計	128,841	137,583 ^{*3}
無形固定資産	3,689	4,669
投資その他の資産		
投資有価証券	53,470	55,859 ^{*1}
長期貸付金	3,988	3,719
繰延税金資産	3,316	4,095
その他	9,984	9,034 ^{*1}
貸倒引当金	△ 154	△ 164
投資その他の資産合計	70,604	72,544
固定資産合計	203,135	214,797
資産合計	425,050	464,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	69,601	77,972
電子記録債務	25,417	28,637
短期借入金	20,242	10,759 ^{*3}
未払法人税等	6,381	8,120
繰延税金負債	834	878
役員賞与引当金	260	249
設備関係支払手形	2,584	1,464
その他	34,705	38,606
流動負債合計	160,028	166,688
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,715	20,254 ^{*3}
リース債務	1,767	1,308
繰延税金負債	8,277	8,464
退職給付引当金	11,267	—
退職給付に係る負債	—	15,444
役員退職慰労引当金	588	545
執行役員退職慰労引当金	663	598
その他	958	1,627
固定負債合計	65,238	68,243
負債合計	225,266	234,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	144,436	163,920
自己株式	△ 794	△ 796
株主資本合計	179,959	199,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,533	16,740
為替換算調整勘定	△ 6,492	4,782
退職給付に係る調整累計額	—	△ 2,695
その他の包括利益累計額合計	10,040	18,828
少数株主持分	9,782	11,770
純資産合計	199,783	230,040
負債純資産合計	425,050	464,972

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	507,985	569,711
売上原価	441,316	492,603 ^{*1, *3}
売上総利益	66,668	77,107
販売費および一般管理費		
販売費	12,277	12,281
一般管理費	24,370	27,346
販売費および一般管理費合計	36,648	39,627 ^{*2, *3}
営業利益	30,020	37,480
営業外収益		
受取利息	614	841
受取配当金	809	899
持分法による投資利益	336	355
不動産賃貸料	705	639
為替差益	3,421	2,305
その他	1,243	1,096
営業外収益合計	7,130	6,138
営業外費用		
支払利息	777	538
固定資産除却損	272	629
その他	1,193	1,014
営業外費用合計	2,243	2,182
経常利益	34,907	41,436
特別利益		
固定資産売却益	199	—
負ののれん発生益	670	79
その他	7	—
特別利益合計	877	79
特別損失		
固定資産除却損	—	452 ^{*4}
減損損失	2,309	55 ^{*5}
投資有価証券売却損	—	130
関係会社清算損	—	545
投資有価証券評価損	423	—
段階取得に係る差損	279	—
その他	70	—
特別損失合計	3,083	1,184
税金等調整前当期純利益	32,701	40,331
法人税、住民税および事業税	10,769	15,249
法人税等調整額	211	△ 1,270
法人税等合計	10,981	13,979
少数株主損益調整前当期純利益	21,719	26,352
少数株主利益	1,385	1,674
当期純利益	20,333	24,677

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,900	19,308
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	1,407	—
当期変動額合計	1,407	—
当期末残高	19,308	19,308
利益剰余金		
当期首残高	127,904	144,436
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,832	△ 4,372
当期純利益	20,333	24,677
連結範囲の変動	30	△ 412
持分法の適用範囲の変動	—	△ 408
当期変動額合計	16,531	19,483
当期末残高	144,436	163,920
自己株式		
当期首残高	△ 5,345	△ 794
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	4,551	—
当期変動額合計	4,550	△ 2
当期末残高	△ 794	△ 796
株主資本合計		
当期首残高	157,469	179,959
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,832	△ 4,372
当期純利益	20,333	24,677
連結範囲の変動	30	△ 412
持分法の適用範囲の変動	—	△ 408
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	5,959	—
当期変動額合計	22,489	19,481
当期末残高	179,959	199,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,413	16,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,119	207
当期変動額合計	3,119	207
当期末残高	16,533	16,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 15,971	△ 6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,478	11,275
当期変動額合計	9,478	11,275
当期末残高	△ 6,492	4,782
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△ 2,695
当期変動額合計	—	△ 2,695
当期末残高	—	△ 2,695
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 2,557	10,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,598	8,787
当期変動額合計	12,598	8,787
当期末残高	10,040	18,828
少数株主持分		
当期首残高	11,827	9,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,044	1,987
当期変動額合計	△ 2,044	1,987
当期末残高	9,782	11,770
純資産合計		
当期首残高	166,739	199,783
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,832	△ 4,372
当期純利益	20,333	24,677
連結範囲の変動	30	△ 412
持分法の適用範囲の変動	—	△ 408
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	5,959	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,553	10,775
当期変動額合計	33,043	30,256
当期末残高	199,783	230,040

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,719	26,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,139	227
為替換算調整勘定	10,067	11,827
持分法適用会社に対する持分相当額	200	497
その他の包括利益合計	13,407	12,551*
包括利益	35,127	38,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,932	35,983
少数株主に係る包括利益	2,194	2,920

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,701	40,331
減価償却費	21,393	21,042
減損損失	2,309	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 557
受取利息および受取配当金	△ 1,424	△ 1,741
支払利息	777	538
為替差損益 (△は益)	△ 872	△ 720
持分法による投資損益 (△は益)	△ 336	△ 355
有形固定資産除売却損益 (△は益)	44	1,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	423	457
売上債権の増減額 (△は増加)	824	△ 12,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,995	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 22,843	6,777
その他	992	578
小計	36,162	55,546
利息および配当金の受取額	2,119	2,705
利息の支払額	△ 795	△ 572
法人税等の支払額	△ 8,263	△ 13,881
営業活動による キャッシュ・フロー	29,222	43,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	336	△ 120
有形固定資産の取得による支出	△ 23,461	△ 19,294
有形固定資産の売却による収入	579	1,118
無形固定資産の取得による支出	△ 1,082	△ 546
投資有価証券の取得による支出	△ 2,568	△ 5,815
投資有価証券の売却による収入	7	1,892
貸付けによる支出	△ 4,286	△ 6,126
貸付金の回収による収入	1,302	1,122
その他	45	△ 145
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 29,129	△ 27,914
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,349	425
短期借入金の返済による支出	△ 6,888	△ 5,396
長期借入れによる収入	10,046	10,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,854	△ 15,425
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入	28,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出	△ 24,000	△ 40,000
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
自己株式の売却による収入	151	—
リース債務の返済による支出	△ 1,581	△ 777
配当金の支払額	△ 3,832	△ 4,372
少数株主への配当金の支払額	△ 701	△ 651
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 10,311	△ 16,200
現金および現金同等物に係る 換算差額	4,153	3,560
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 6,064	3,243
現金および現金同等物の期首残高	58,773	57,009
新規連結にともなう現金および 現金同等物の増加額	4,300	1,740
現金および現金同等物の期末残高	57,009	61,993*

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……32社

連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、(株)トープラ、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、NHKスプリングインディア社、日發電子科技(東莞)有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司
当社の非連結子会社でありました湖北日發汽車零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……4社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社

広州福恩凱汽配有限公司およびNHKオートモーティブコンポーネンツインディア社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

持分法適用の関連会社数……5社

持分法適用の関連会社の名称……(株)シンダイ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカデススペンシオネス社、ラッシーニ-NHKアウトペサス社、沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司

沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。また、株式会社スニックは保有株式売却にともない持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外

ています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法を採用しています。

② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上してい

ます。

④執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によります。

②数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15~16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しています。

2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,444百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が2,695百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産は11円10銭減少しています。

注記事項 当連結会計年度（2014年3月31日）

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	14,095百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	6,605百万円

※2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社	2,319百万円
従業員	92百万円
合計	2,412百万円

※3 担保資産

建物および構築物	290百万円 (帳簿価額)
土地	1,091百万円 (帳簿価額)
合計	1,382百万円 (帳簿価額)

上記は、長期借入金610百万円(うち一年内返済長期借入金338百万円)の担保として財団抵当に供しています。

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

350百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

(1)販売費

荷造運送費	3,009百万円
給料・手当・賞与	4,588百万円
退職給付費用	294百万円
減価償却費	87百万円

(2)一般管理費

給料・手当・賞与	13,264百万円
退職給付費用	848百万円
役員退職慰労引当金繰入額	314百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	125百万円
減価償却費	2,479百万円
研究開発費	2,015百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

13,803百万円

※4 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物および構築物	452百万円
----------	--------

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	倉庫	土地

(減損損失の認識に至った経緯)

国内連結子会社である日発販売(株)の土地については、時価下落の環境下、土地建物の固定資産への投資額に対する将来的な回収可能性が見込めないとの判断から、期末時点での簿価と時価との差額を、減損損失として特別損失に計上しています。

(減損損失の金額)

種類	金額
土地	55百万円

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいた合理的な見積りによって算定しています。

連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	352百万円
組替調整額	△ 34百万円
税効果調整前	318百万円
税効果額	△ 91百万円
その他有価証券評価差額金	227百万円
為替調整換算勘定	
当期発生額	11,827百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	497百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	497百万円
その他の包括利益合計	12,551百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	1,169,160	2,036	—	1,171,196

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2,036株
-----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日定時株主総会	普通株式	1,943	8.0	2013年3月31日	2013年6月28日
2013年11月8日取締役会	普通株式	2,428	10.0	2013年9月30日	2013年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	2014年3月31日	2014年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

(2014年3月31日)

現金および預金勘定	62,256百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 262百万円
現金および現金同等物	61,993百万円

リース取引関係

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	252	6	—	259
減価償却累計額 相当額	227	5	—	232
期末残高相当額	24	1	—	26

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	21百万円
1年超	4百万円
合計	26百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	53百万円
減価償却費相当額	53百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	60百万円
1年超	—
合計	60百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議に報告されています。営業債務である支払手形および買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。
- ②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、長期借入金に関しては、変動金利借入に係る金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。
- ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金線計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	62,256	62,256	—
(2)受取手形および売掛金	126,652	126,652	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	506	6
②その他有価証券	40,211	40,211	—
(4)長期貸付金	3,719	3,935	216
資産計	233,339	233,561	222
(1)支払手形および買掛金	77,972	77,972	—
(2)電子記録債務	28,637	28,637	—
(3)短期借入金	10,759	10,759	—
(4)未払法人税等	8,120	8,120	—
(5)設備関係支払手形	1,464	1,464	—
(6)社債	20,000	20,153	153
(7)長期借入金	20,254	20,191	△ 63
(8)リース債務	1,308	1,285	△ 23
負債計	168,516	168,583	66
デリバティブ取引(※)	(6)	(6)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3)投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4)長期貸付金
長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1)支払手形および買掛金 (2)電子記録債務

(3)短期借入金 (4)未払法人税等 (5)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6)社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7)長期借入金 (8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	14,095
その他の非上場株式	1,052

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	62,256	—	—	—
受取手形および売掛金	126,652	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,620	77	21
合計	188,909	3,620	577	21

(注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	247	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	10,511	5,833	5,125	7,546	1,750	—
リース債務	—	264	312	110	554	66
合計	10,759	16,098	15,437	7,656	2,304	66

有価証券関係

1. 売買目的有価証券(2014年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	500	506	6
③その他	—	—	—
小計	500	506	6
合計	500	506	6

3. その他有価証券(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	39,078	12,349	26,729
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	39,078	12,349	26,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,132	1,591	△ 458
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,132	1,591	△ 458
合計	40,211	13,941	26,270

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	契約額(千米ドル)	契約額のうち1年超(千米ドル)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	15,000	—	△ 6	△ 6
合計		15,000	—	△ 6	△ 6

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	13,325	8,131	(注)
合計			13,325	8,131	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 金利通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップ一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	4,546	(注)
合計			4,546	4,546	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を払う場合があります。当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度……当社

確定拠出企業年金基金制度……国内連結子会社15社

退職一時金制度……当社およびすべての国内連結子会社

海外連結子会社は、2社が確定給付型、8社が確定拠出型を採用しています。

また、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	46,677百万円
勤務費用	2,530百万円
利息費用	875百万円
数理計算上の差異の発生額	559百万円
退職給付の支払額	△ 2,585百万円
退職給付債務の期末残高	48,058百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	31,119百万円
期待運用収益	685百万円
数理計算上の差異の発生額	2,758百万円
事業主からの拠出額	2,965百万円
退職給付の支払額	△ 1,309百万円
年金資産の期末残高	36,219百万円

(3) 簡便法を適用した制度、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,493百万円
退職給付費用	440百万円
退職給付の支払額	△ 329百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,604百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,948百万円
年金資産	△ 36,219百万円
	5,729百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,714百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,444百万円
退職給付に係る負債	15,444百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,444百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,523百万円
利息費用	872百万円
期待運用収益	△ 685百万円
数理計算上の差異の費用処理額	985百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 18百万円
簡便法で計算した退職給付費用	553百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,231百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△ 89百万円
未認識数理計算上の差異	4,247百万円
合計	4,158百万円

(7)年金資産に関する事項**①年金資産の主な内訳**

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	59%
債券	24%
一般勘定	13%
その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率 (国内)1.0%~1.5% (海外)4.5%~9.3%
長期期待運用収益率 (国内)1.5~3.0% (海外)—

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、974百万円です。

税効果会計関係**1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(繰延税金資産)**

①流動資産	
未払賞与	3,235百万円
未払事業税	470百万円
たな卸資産評価損	318百万円
未払費用	362百万円
その他	23百万円
繰延税金資産(流動)小計	4,410百万円
評価性引当額	△ 132百万円
繰延税金資産(流動)合計	4,277百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△ 25百万円
繰延税金資産(流動)純額	4,251百万円

②固定資産

退職給付に係る負債	6,011百万円
減価償却費	2,479百万円
投資有価証券等評価損	817百万円
貸倒引当金	261百万円
役員退職慰労引当金	411百万円
減損損失累計額	234百万円
繰越欠損金	3,408百万円
未実現利益	261百万円
その他	418百万円
繰延税金資産(固定)小計	14,304百万円
評価性引当額	△ 2,545百万円
繰延税金資産(固定)合計	11,758百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 7,662百万円
繰延税金資産(固定)の純額	4,095百万円

(繰延税金負債)

①流動負債	
子会社留保利益金	△ 888百万円
その他	△ 15百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 904百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	25百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△ 878百万円

②固定負債

圧縮記帳準備金	△ 3,428百万円
その他有価証券評価差額金	△ 10,037百万円
その他	△ 2,661百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 16,127百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	7,662百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 8,464百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率	37.6%
(調整)	
子会社との税率差	△ 6.0%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 8.3%
外国税額控除	△ 0.2%
投資税額控除	△ 0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
評価性引当額の増減	△ 1.1%
連結会社からの受取配当金	8.1%
研究費などの特別控除	△ 0.7%
関係会社株式売却益の連結調整	1.7%
その他	1.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	34.7%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間とし

て、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	305百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	306百万円

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸

表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,422	245,549	128,620	75,118	569,711	—	569,711
セグメント間の内部売上高または振替高	1,865	38	1,615	7,460	10,979	△ 10,979	—
計	122,287	245,588	130,235	82,579	580,691	△ 10,979	569,711
セグメント利益(営業利益)	15,284	12,615	5,597	3,982	37,480	—	37,480
セグメント資産	81,696	107,031	114,844	68,762	372,335	92,637	464,972
その他の項目							
減価償却費	4,134	4,243	8,960	2,010	19,349	1,692	21,042
持分法適用会社への投資額	3,535	932	3,595	221	8,284	—	8,284
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,657	3,638	9,313	1,694	19,304	1,409	20,713

(注1) セグメント資産の調整額92,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。

(注2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(注3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,409百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

4. 地域に関するセグメント関連情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
307,936	80,004	179,266	2,503	569,711

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
83,442	19,313	34,826	137,583

5. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
減損損失	—	—	—	55	55	—	55

6. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
当期償却額	70	0	0	54	126	—	126
当期末残高	283	2	0	174	461	—	461

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「ばね」および「産業機器ほか」セグメントにおいて、連結子会社3社が自己株式を取得したことおよび連結子会社の第三者割当増資を引き受けたこととともない、負ののれん発生益79百万円（「ばね」32百万円、「産業機器ほか」46百万円）を計上しています。なお、当該負ののれん発生益は特別利益であるため、報告セグメントごとのセグメント利益（営業利益）には含まれていません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販 売をしています	7,340	売掛金	5,103

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッパ ン ビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接100	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	19,318	買掛 金	6,891

(注1) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額 898円62銭

2. 1株当たり当期純利益額 101円60銭

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	230,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	11,770 (11,770)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,269
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	242,894

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円10銭減少しています。

2.1株当たり当期純利益額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	24,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,896

連結附属明細表

1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(—)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	10,000	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
合計	—	—	20,000	20,000(—)	—	—	—

(注1)「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	10,000	10,000	—	—

2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,767	247	0.376	—
1年以内返済予定長期借入金	14,475	10,511	0.976	—
1年以内返済予定リース債務	512	460	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	21,715	20,254	0.659	2015年~2019年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,767	1,308	—	2015年~2030年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	10,000	10,000	0.088	—
合計	54,238	42,783	—	—

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,833	5,125	7,546	1,750
リース債務	264	312	110	554

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。